

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和 6 年度の実業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

1 事業の成果

令和 6 年度、城内こども塾事業は児童登録者数 47 名（内、支援対象児童 18 名）でスタートし、期末は 49 名（支援対象児童 20 名）となった。

塾では子どもたちの自己肯定感、非認知能力向上を目的とし、書道・絵画などの独自プログラムや屋外課外授業、夏休み冬休み等の長期休暇には、武雄市の県立宇宙科学館や宿泊体験、デイキャンプ、海水浴、農園体験などの課外活動を行った。また事業においては、こども達にスケジュールを立案させるなど子ども達を中心に企画をつくった。

ただ安全面において熱中症アラート発令で数件の事業を中止した。今後も、感染症をはじめ熱中症対策等に注意をもって事業を行いたい。

また令和 6 年度は地域イベントが開催されたので、いろいろな事業に積極的に参加した。

上記活動を通して、協調性をはじめとする非認知能力向上、目的達成を経験することによる自己肯定感向上に寄与できたのではないかと考える。

現状では、子ども一人一人に関わる時間の確保が維持できており、我々スタッフも、子どもの話をよく聞き認め、ほめることに重きを置くことを大切に接しているが、環境に課題を抱えている子どもたちに対しては通常の対応では不十分である。今後も子ども一人一人を取り巻く課題を明確にし、どのように対応すべきかを皆で十分に検討し対応していくよう努めていくとともに、令和 7 年度も研修等に参加し、スタッフ自身も対応力を高めていく予定である。

また学力学習の面においても今後も積極的に関わっていき、子どもたちの更なる自己肯定感の向上に努めていきたい。

資金面では市県国の事業委託を一部受けていたが、令和 6 年度が最後となった。これに伴い、令和 7 年度より民間として放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を行うことで、市から補助金を受け、城内こども塾事業を行うこととなった。

令和 6 年度はふるさと納税による支援を 1 件頂いた。

今後も塾事業による収入以外にも、ふるさと納税をはじめとする寄付金収入、クラウドファンディング、地域企業からの事業収入（広告等）、行政からの支援活用等を強めていきたい。

令和 7 年度は、子ども達による地域情報発信事業を計画している。このような活動を通して子どもたちと地域の方々との交流を深め、持続可能なまちづくりの一助となる NPO 団体として周囲に認知してもらえよう活動していきたい。

当塾は、ひとり親家庭および経済困窮環境下の子どもたち（支援対象児童）が得ることが困難と考えられている社会的相続を補完することを目的としている。子どもを取り巻く環境の違いによる「様々な社会的格差」をなくすため、よりたくさん子どもたちが当施設を利用できるよう効果的な対策を考え、子どもたちに体験機会を提供し、また第三の居場所として安心できる場になるとともに、社会的相続の補完につながっていくよう尽力していきたい。